

## 令和3年度 財務書類の特徴

財務書類から読み取れる代表的な指標により、健全な財政運営を維持しているといえます。なお、一般会計等の分析の特徴は次のとおりです。

### 1. 健全性

#### ◆負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。一般的に負債比率は40%程度が標準といわれています。

（単位：％）

負債比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	35.3	35.0	37.1	36.3	34.9
純資産					

#### ◆市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額です。額が低いほど償還や利息の支払いにかかる財政負担が小さくなります。

（単位：万円）

住民一人当たり負債額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	65.7	64.9	68.1	67.6	67.0
住民基本台帳人口					

#### ◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債による収支を除いた市の歳出と歳入のバランスを示すもので、収支がゼロ以上であると借金に依存しない財政運営が行われているといえます。令和3年度については、基金の新設や既存の基金への積み立てにより、基礎的財政収支は△2.0億円となりました。基金への積み立てを含めない場合は、25.8億円となります。

（単位：億円）

基礎的財政収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支＋投資活動収支	8.6	6.2	△6.1	16.6	△2.0

## 2. 資産形成度

### ◆社会資本形成の世代間比率

社会資本の整備の結果を示す「事業用資産」「インフラ資産」「物品」を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことになります。

(単位：%)

社会資本形成の世代間比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債等					
有形・無形固定資産合計	26.8	26.8	28.3	28.3	28.3

### ◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、100%に近いほど老朽化度が高く、帳簿上の価値を失っていることになります。

(単位：%)

有形固定資産減価償却率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額					
有形固定資産合計－土地等（非償却資産）＋減価償却累計額	56.5	58.7	60.0	61.5	62.9

## 3. 効率性

### ◆受益者負担割合

行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。自治体の一般的な値は、2～8%の間といわれています。

(単位：%)

受益者負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益					
経常費用	3.8	3.4	3.5	3.3	4.1

### ◆行政コスト対税収等比率

経常行政コストに対して、どれだけ当年度の財源で賄われたかを表す指標です。自治体の一般的な値は90%～110%程度といわれています。

(単位：%)

行政コスト対税収等比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純経常行政コスト					
税収＋国県等補助金	105.9	107.3	109.5	101.7	101.2

# 令和3年度妙高市統一的な基準による財務書類（概要版）

- 令和3年度について、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しました。
- 現金の収支状況のほか、資産の形成状況なども含めた当市の財務状況を一体的に把握したものです。  
※「一般」は一般会計のみ、「全体」は一般会計に特別会計と企業会計を加えたもの、「連結」は全体に一部事務組合等を加えたものです。

## 貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
項目	一般	全体	連結	項目	一般	全体	連結
1 固定資産 （事業用資産、 インフラ資産、 物品など）	71,644	109,922	112,186	1 固定負債 （市債等）	18,100	43,422	43,819
2 流動資産 （現金、基金など）	7,600	12,176	12,678	2 流動負債 （1年以内に償還予定の 市債等）	2,422	4,171	4,340
				負債合計	20,522	47,593	48,159
				純資産の部			
				純資産合計	58,722	74,505	76,705
資産合計	79,244	122,097	124,864	負債・純資産合計	79,244	122,097	124,864

【固定資産】  
事業のために  
所有している  
資産  
（主な項目）  
・市営住宅や  
学校などの事  
業用資産  
・道路や公園  
などのインフ  
ラ資産

【流動資産】  
1年以内に現  
金化する資  
産  
（主な項目）  
・現金預金  
・基金

【固定負債】  
流動資産以外  
の負債  
（主な項目）  
令和5年度以  
降に返済する  
市債等

【流動負債】  
1年以内に支  
払うべき負債  
（主な項目）  
令和4年度に  
返済する市債  
等

【純資産】  
資産の総額か  
ら負債の総額  
を差し引いた  
正味の財産

## 行政コスト及び純資産変動計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものと純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般	全体	連結
1 経常費用 （内訳）	19,755	28,715	32,487
（1）経常業務にかかるコスト	12,411	16,209	17,130
①人にかかるコスト	3,026	3,259	3,693
②物にかかるコスト	9,196	12,292	12,637
③その他のコスト （支払利子など）	189	658	800
（2）補助金等、社会保障 給付などにかかるコスト	7,344	12,505	15,358
2 経常収益 （使用料・手数料・諸収入など）	814	3,231	3,538
3 臨時損失（災害復旧など）	1	11	13
4 臨時利益（資産売却など）	709	723	724
純行政コスト（1-2+3-4）	18,232	24,772	28,238
5 期首純資産	57,897	73,424	75,628
6 期中増減額	825	1,081	1,077
期末純資産残高（5+6）	58,722	74,505	76,705

【経常経費】  
日常の行政  
サービスに係  
るコスト

【経常収益】  
日常の行政  
サービス実施  
の財源となる  
収益

【純行政コス  
ト】  
受益者負担以  
外で納税者が  
負担する経常  
的なコスト

## 資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般	全体	連結
1 期首資金残高	3,076	7,445	7,800
2 期中増減額 （内訳）	-697	-722	-779
（1）業務活動収支	2,153	4,039	4,084
（2）投資活動収支	-2,357	-2,959	-3,031
基礎的財政収支※	-204	1,080	1,053
（3）財務活動収支	-493	-1,803	-1,832
3 期末資金残高（1+2）	2,379	6,723	7,016
4 期末歳計外現金残高	106	106	108
期末現金預金残高（3+4）	2,485	6,829	7,124

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

【業務活動収  
支】  
行政サービス  
の提供に係る  
収支

【投資活動収  
支】  
固定資産等  
の形成に係る  
収支

【財務活動収  
支】  
市債の発行、  
償還に係る収  
支

## 財務書類からわかること

（単位：万円）

	住民一人あたり			純資産比率 （一般会計）	負債比率 （一般会計）
	一般	全体	連結		
資産	259(+5)	399(+2)	408(+2)	74.1%(+0.7)	34.9%(-1.4)
うち現金預金	8(-2)	22(-2)	23(-2)	企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。	純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。
負債	67(-1)	155(-6)	157(+7)		
うち借金	59(-2)	142(-7)	143(-7)		
純資産	192(+6)	243(+7)	250(+7)		
純行政コスト	60(-9)	81(-9)	92(-9)		

※（ ）は前年度からの増減

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります

令和3年度

妙高市

統一的な基準による財務書類

令和5年3月

# 目 次

## I 財務書類について

- 1 地方公会計制度の導入 . . . . . P1
- 2 統一的な基準による財務書類 . . . . . P1
  - (1) 貸借対照表 . . . . . P1
  - (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 . . . . . P1
  - (3) 資金収支計算書 . . . . . P1
- 3 財務書類3表の相互関係 . . . . . P2
- 4 連結対象とした会計の範囲 . . . . . P3

## II 一般会計等書類について

- 1 共通事項 . . . . . P4
  - (1) 対象会計 . . . . . P4
  - (2) 作成基準日 . . . . . P4
- 2 貸借対照表について . . . . . P4
  - (1) 項目について . . . . . P4
  - (2) 概要 . . . . . P5
    - ①資産の構成 . . . . . P5
    - ②負債の構成 . . . . . P6
    - ③純資産の構成 . . . . . P6
  - (3) 分析 . . . . . P6
    - ①純資産と負債における世代間負担の割合 . . . . . P6
    - ②有形固定資産減価償却率 . . . . . P7
    - ③歳入総額対資産比率 . . . . . P7
- 3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書について . . . . . P8
  - (1) 項目について . . . . . P8
  - (2) 概要 . . . . . P8
  - (3) 分析 . . . . . P9
    - ①受益者負担比率 . . . . . P9
    - ②行政コスト対税収等比率 . . . . . P9
- 4 資金収支計算書について . . . . . P10
  - (1) 項目について . . . . . P10
  - (2) 概要 . . . . . P10
- 5 財務書類からわかること . . . . . P11
  - (1) 比較分析のための前提条件等 . . . . . P11
  - (2) 貸借対照表から見える将来の負担 . . . . . P11
  - (3) 基礎的財政収支の状況 . . . . . P11
  - (4) 債務償還可能年数の比較 . . . . . P12
  - (5) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況 . . . . . P13
  - (6) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況 . . . . . P14
  - (7) 歳入歳出決算書の経年データ（参考） . . . . . P15
- 6 固定資産台帳からわかること . . . . . P16
  - (1) 有形固定資産の行政目的別割合 . . . . . P16
  - (2) 固定資産等の変動の状況 . . . . . P17

### Ⅲ 作成書類

#### <一般会計>

一般会計等貸借対照表	．．．．．	P19
一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	．．．．．	P20
一般会計等資金収支計算書	．．．．．	P21

#### <全体>

全体貸借対照表	．．．．．	P23
全体行政コスト及び純資産変動計算書	．．．．．	P24
全体資金収支計算書	．．．．．	P25

#### <連結>

連結貸借対照表	．．．．．	P27
連結行政コスト及び純資産変動計算書	．．．．．	P28
連結資金収支計算書	．．．．．	P29

# I. 財務書類について

## 1 地方公会計制度の導入

市の会計制度は地方自治法等の法令によって、その処理方法等が規定されており、支出・収入の発生が確定した時点で記帳する民間企業の「複式簿記による発生主義会計」に対して、現金の動きに重点を置いた「単式簿記による現金主義会計」を採用しています。

現金主義会計は、現金の動きが分かりやすい反面、土地や建物などの資産、借入金などの負債、現金支出を伴わない減価償却費などの実態がつかみにくい課題がありました。

そこで、説明責任を適切に果たす観点から、現金主義会計では把握できない情報や見えにくいコスト情報を公表するための「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

本市では平成 28 年度決算から当該基準による財務書類を作成・公表しています。

## 2 統一的な基準による財務書類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産、将来世代が負担する負債及び過去の世代が負担してきた純資産の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

### (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を統合した標記とすることが認められています。

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用から行政サービスにより得た収益を差し引いて、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産）が年度中にどのように増減したかを、行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

### (3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、支出と収入の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（支払利息分を除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

### 3 財務書類3表の相互関係

【貸借対照表】

借方 (どのような資産を持っているか)	貸方 (どのような調達源泉で取得したか)
<b>資産</b> [将来にわたり行政サービスを提供するための資源]	<b>負債</b> [将来世代への負担]
(うち現金預金)	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">純資産</div> [これまでに蓄積してきたもの]

【資金収支計算書】

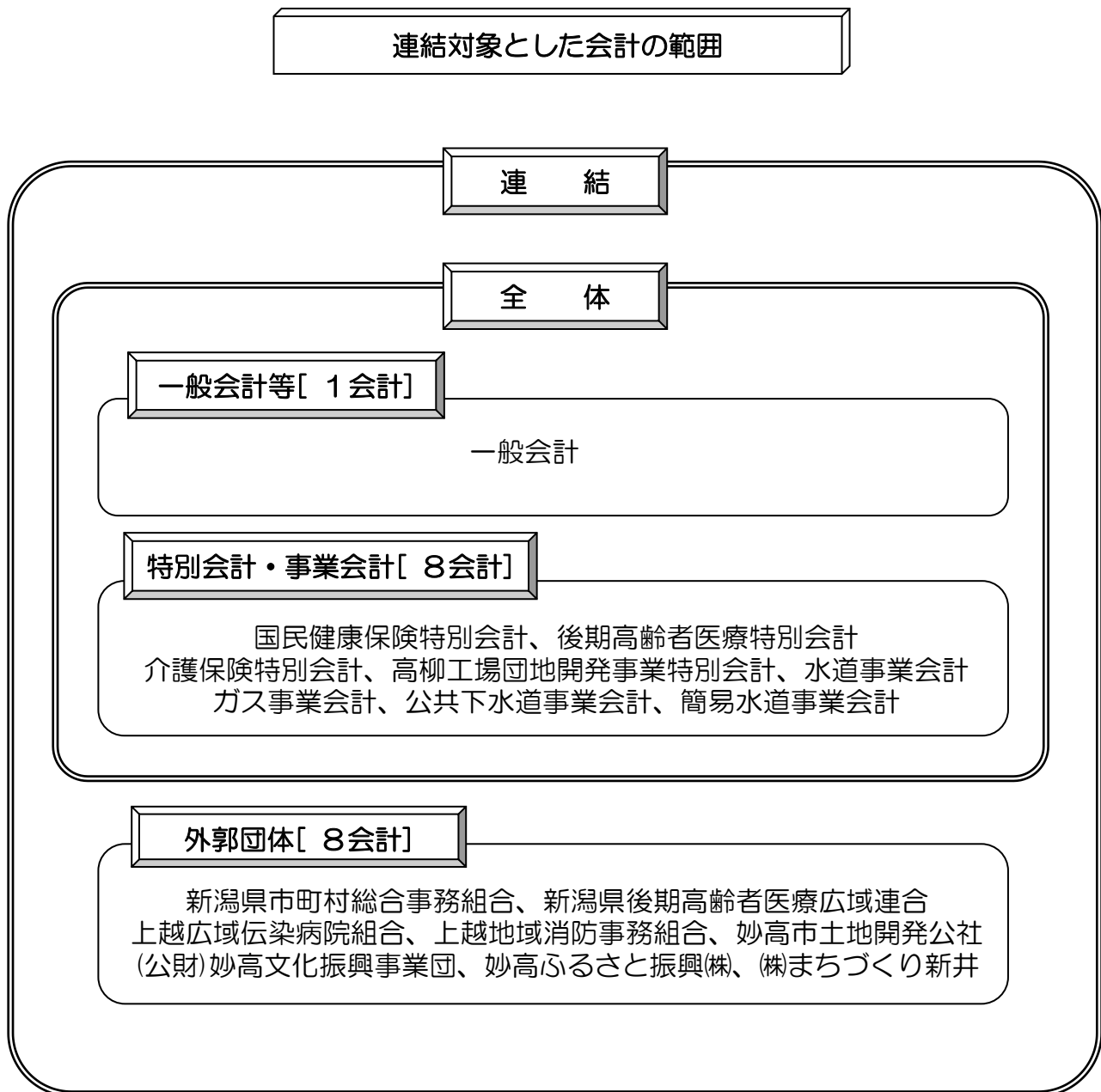
前年度末資金残高	
+	
業務活動収支 [毎年度必要となる業務活動収支]	<b>基礎的財政収支</b> (プライマリーバランス) ※支払利息除く
+	
投資活動収支 [資産形成や投資、貸付金などに係る収支]	
+	
財務活動収支 [市債、借入金などに係る収支]	
本年度末資金残高	
+	
本年度末歳計外現金残高	
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">本年度末現金預金残高</div>	

【行政コスト・純資産変動計算書】

<b>経常費用</b> [資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費] △
<b>経常収益</b> [行政サービスの対価として得られた収入] +
<b>臨時損失</b> △
<b>臨時利益</b> 
<b>純行政コスト</b> [行政サービスを行う上で、発生する費用の総額]
△
<b>財源</b> [市税や国県等補助金など]
+
<b>その他</b> 
<b>本年度純資産変動額</b>
+
<b>前年度末純資産残高</b> 
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">本年度末純資産残高</div>



## 4 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計及び事業会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## Ⅱ. 一般会計等書類について

### 1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等

※本市においては一般会計のみです。

(2) 作成基準日

令和3年度（令和4年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

### 2 貸借対照表について

(1) 項目について

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産	
			②インフラ資産	道路や河川など社会基盤となる資産	
			③物品	器具備品や機械装置などの資産	
		(2)無形固定資産		ソフトウェア等の無形の資産	
		(3) 投資 その他の資産	①投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産	
			②長期延滞債権	税等未収金など回収期限後1年経過資産	
			③基金	特定の目的のために積立した資産	
	④徴収不能引当金		長期延滞債権等の徴収不能額引当金額		
	2 流動資産	①現金預金	形式収支額や歳計外現金などの現金・預金		
		②未収金	税収等回収期限後1年経過していない資産		
③財政調整基金等		財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金			
負債の部	1 固定負債	①地方債等		地方債残高のうち翌年度償還額を除く残高	
		②退職手当引当金		将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額	
	2 流動負債	①1年内償還予定地方債等		地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		②未払金		市の負担が確定している債務のうち、翌年度に支払うもの	
純資産の部		純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産	

※流動負債・・・基準日（3/31）の翌日以降1年以内に支払いが発生するもの。

1年を超えるものは固定負債となる。（ワン・イヤー・ルール）

(2) 概要

一般会計等貸借対照表

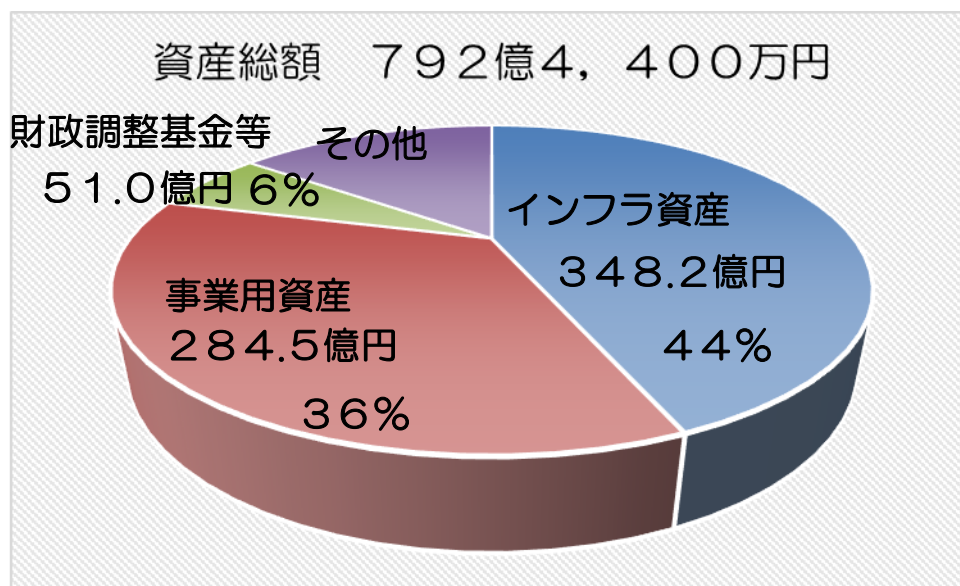
令和4年3月31日（市民人口は30,630人）

資産の部				負債の部			
項目	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	比率	項目	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	比率
(1) 固定資産	71,644	2,339	90%	(1) 固定負債	18,100	591	23%
(1) 有形固定資産	63,800	2,083	81%	① 地方債等	15,898	519	20%
① 事業用資産	28,445	929	36%	② 退職手当引当金	2,202	72	3%
② インフラ資産	34,818	1,137	44%	③ その他	0	0	0%
③ 物品	538	18	1%	(2) 流動負債	2,422	79	3%
(2) 無形固定資産	0	0	0%	① 1年内償還予定地方債等	2,141	70	3%
(3) 投資その他の資産	7,844	256	10%	② 未払金	0	0	0%
① 投資及び出資金	1,834	60	2%	③ その他	281	9	0%
② 長期延滞債権	293	10	0%				
③ 基金	5,642	184	7%	負債の部合計	20,522	670	26%
④ 徴収不能引当金	-25	-1	0%				
⑤ その他	100	3	0%	純資産の部			
(2) 流動資産	7,600	248	10%	固定資産等形成分	76,477	2,497	97%
① 現金預金	2,485	81	3%	余剰分（不足分）	-17,755	-580	-22%
② 未収金	18	1	0%				
③ 財政調整基金等	5,102	167	6%				
④ 徴収不能引当金	-5	0	0%				
⑤ その他	0	0	0%	純資産の部合計	58,722	1,917	74%
資産の部合計	79,244	2,587	100%	負債・純資産の部合計	79,244	2,587	100%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

① 資産の構成

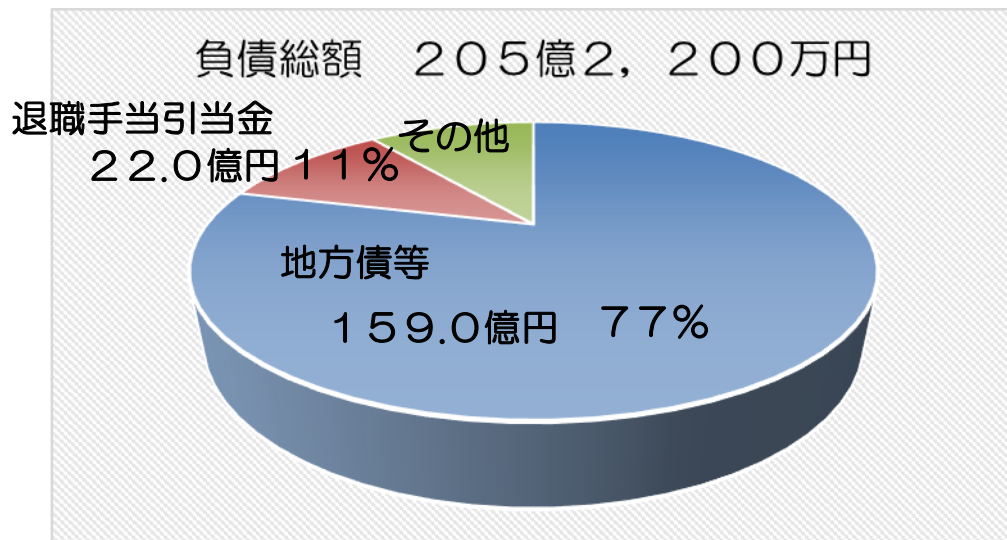
資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。資産合計は792億4,400万円、市民一人あたり258万7千円となっています。資産は、主に道路などのインフラ資産(44%)と庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(36%)で構成されています。



その他 14%（基金56.4億円、現金預金24.9億円、投資及び出資金18.3億円等）

## ② 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する調達源泉のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。負債総額は205億2,200万円、市民1人あたり67万円となっています。



その他 12% (1年以内償還予定地方債等21.4億円、その他(流動負債2.8億円))

## ③ 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財産のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は587億2,200万円、市民1人あたり191万7千円となっています。

### (3) 分析

#### ① 純資産と負債における世代間負担の割合

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代とこれまでの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債額の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「これまでの世代の負担割合」を示しており、一般的に負債額の割合は40%程度、純資産の割合は60%程度が標準といわれています。

妙高市の場合、負債額の割合は26%、純資産の割合は、74%となり、現状においては「将来世代の負担割合」が低めであるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

将来負担の割合・・・(負債/総資産)×100

(20,522/79,244)×100=25.9%

これまでの世代の負担割合・・・(純資産/総資産)×100

(58,722/79,244)×100=74.1%

②有形固定資産減価償却率（※減価償却額等は別紙様式1～3号を参照）

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、自治体における有形固定資産減価償却率は、一般的に40%～70%程度といわれています。

妙高市の有形固定資産減価償却率は、62.9%となり、一般的な水準となっています。

《計算方法 単位：百万円》

有形固定資産減価償却率

$$\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\left( \text{有形固定資産合計} - \text{土地等} \left( \text{土地} + \text{立木林} + \text{建設仮勘定} \right) + \text{減価償却累計額} \right)} \right) \times 100 \\ (92,740 / (63,800 - 9,077 + 92,740)) \times 100 = 62.9\%$$

③歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産総額・純資産の割合を計算することにより、現在形成されている資産総額・純資産に何年分の歳入総額が充当されたかを見ることができます。

この歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。ただし、この指標は公共資産が歳入総額の何年分にあたるかを表しており、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。自治体における歳入総額対資産比率の値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

妙高市の歳入総額対資産比率は、3.1年となっており、過去に道路や公共施設などのインフラ資産等の社会資本整備を進めてきた結果が表れているといえます。

《計算方法 単位：百万円》

歳入総額対資産比率	資産総額	／	歳入総額	
	79,244	／	25,351	=3.126年

### 3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書について

#### (1) 項目について

1 経常費用 ①+②+③+④	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費等	備品や消耗品、委託費、維持修繕費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用	地方債、借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
	④移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障費など
2 経常収益	使用料や手数料、財産売払い収入や雑入など	
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除却損などの臨時で発生するもの	
4 臨時利益	資産の売却益などの臨時で発生するもの	
5 財 源 ① + ②	①税収等	市税や各種交付金、特別会計の保険料など
	②国県等補助金	国や県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など	
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	
純行政コスト	行政サービスを行う上で、発生する費用の総額	

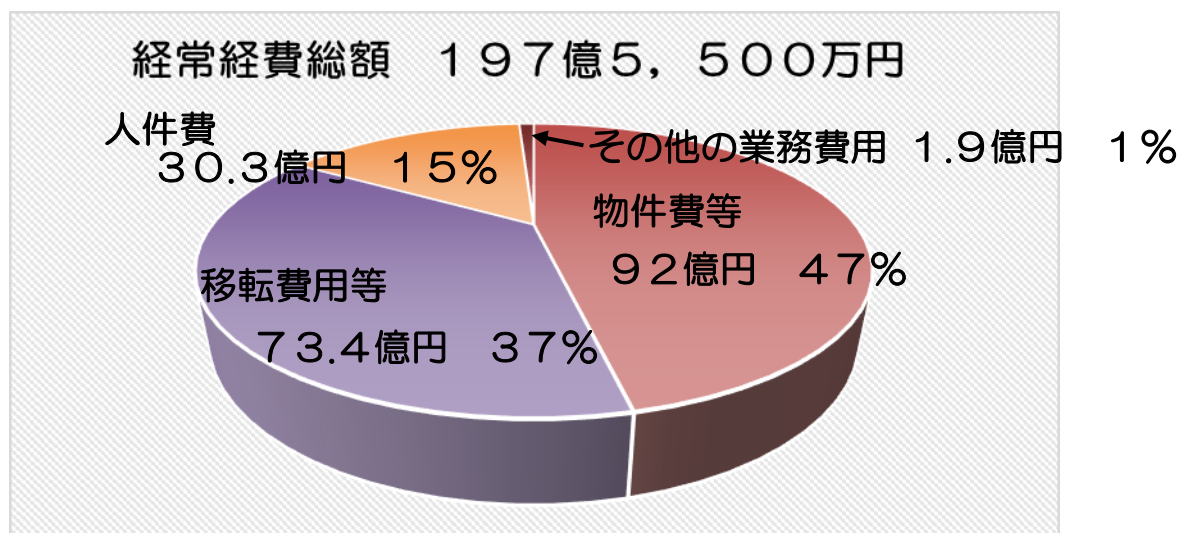
#### (2) 概要

##### 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

項目	金額 (百万円)	市民一人当たり 金額(千円)
1 経常費用 (行政コスト総額)	19,755	645
① 人件費	3,026	99
② 物件費等	9,196	300
③ その他の業務費用	189	6
④ 移転費用	7,344	240
2 経常収益	814	27
3 臨時損失	1	0
4 臨時利益	709	23
純行政コスト(1-2+3-4)	18,232	595
5 財源	18,714	611
① 税収等	14,129	461
② 国県等補助金	4,585	150
本年度差額(5-純行政コスト)	482	16
6 資産評価差額	0	0
7 無償所管替等	349	11
8 その他の純資産変動額	-6	0
本年度純資産変動額	825	27
前年度末純資産残高	57,897	1,890
本年度末純資産残高	58,722	1,917

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

経常費用（行政コスト総額）に「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」を加減算して得られ、市のすべての費用・収益を反映した1年間の純行政コストは、182億3,200万円となりました。一方、税込等の財源は187億1,400万円となったことから、その他の純資産変動額を反映した令和3年度末の純資産は、期首に比べて8億2,500万円の増の587億2,200万円、市民一人あたりでは、2万7千円増の191万7千円となりました。



#### 移転費用の内訳

(補助金等33.6億円、社会保障給付18.6億円、他会計への繰出金20.8億円、その他0.4億円)

### (3) 分析

#### ①受益者負担比率

自治体行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体における値は、一般的に2%~8%の間といわれています。

**妙高市の受益者負担比率は4.1%となり、一般的な水準にあるといえます。**

《計算方法 単位：百万円》

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= (\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100 \\ &= (814 / 19,755) \times 100 = 4.120\% \end{aligned}$$

#### ②行政コスト対税込等比率

経常行政コストに対する財源の比率を計算することにより、経常行政コストに対して、どれだけ当年度の財源で賄われたかがわかります。自治体の一般的な値は90%~110%程度といわれています。

**妙高市の行政コスト対税込等比率101.2%となり、一般的な水準にあるといえます。**

《計算方法 単位：百万円》

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税込等比率} &= \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{税込} + \text{国県等補助金})} \times 100 \\ &= \frac{(18,941 - 814)}{(14,129 + 4,585)} \times 100 = 101.21\% \end{aligned}$$

## 4 資金収支計算書について

### (1) 項目について

(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	①業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費扶助費など)
	②業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料など)
	③臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
	④臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)
(2) 投資活動収支 (②-①)	①投資活動支出	公共施設や道路整備など資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	②投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入など
(3) 財務活動収支 (②-①)	①財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	②財務活動収入	地方債や借入金などの収入
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		市債発行額を除いた収入と公債費を除いた支出のバランスを表すもの

### (2) 概要

#### 資金収支計算書

項目	金額 (百万円)	市民一人当たり 金額(千円)
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	2,153	70
①業務支出(注)	16,830	549
②業務収入	18,983	620
③臨時支出	0	0
④臨時収入	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-2,357	-77
①投資活動支出	4,291	140
②投資活動収入	1,934	63
利払後基礎的財政収支((イ)+(ロ))	-204	-7
(ハ)財務活動収支(②-①)	-493	-16
①財務活動支出	1,851	60
②財務活動収入	1,358	44
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-697	-23
2 前年度末歳計現金残高	3,076	100
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,379	78
5 本年度末歳計外現金残高	106	3
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,485	81

(注)うち、地方債等支払利息支出

73

財政健全化の目安とされる「基礎的財政収支」は、2億400万円の赤字であり、赤字の主な要因は、基金の新設や既存の基金への積み増しによるものです。

なお、基金を除くと基礎的財政収支は、25億8,500万円の黒字となります。



## 5 財務書類からわかること

### (1) 比較分析のための前提条件等

統一的な基準で財務書類を作成している5団体（人口や職員数等で同規模を選出）と比較し、分析比率を算出します。

#### ・分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
住民数：人数	30,630	34,904	34,364	28,367	30,565	32,290
面積：Km <sup>2</sup>	445.63	946.76	155.19	264.89	160.52	191.14
可住地面積：Km <sup>2</sup>	120.71	157.70	90.16	104.22	65.13	71.48
職員数	324	484	427	341	285	468
財政力指数	0.42	0.29	0.56	0.48	0.49	0.53
経常収支比率	83.3	88.0	83.3	97.4	93.8	98.5
実質地方債費比率	6.5	7.9	9.7	12.3	11.9	10.3
将来負担比率	-	24.6	55.0	156.3	131.5	98.5

※妙高市以外は令和2年度の数値

### (2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、25.9%となっており、他団体と比較しても将来の世代が負担する負債の割合は低い状況となっています。

#### 【妙高市での経年比較】

(単位：百万円)

区分	項目	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計等	資産合計	82,817	80,908	79,902	78,926	79,244
	負債合計	21,599	20,960	21,628	21,029	20,522
	負債の割合	26.1%	25.9%	27.1%	26.6%	25.9%

#### 【他団体との比較】

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	資産合計	79,244	109,737	53,942	49,444	44,505	67,149
	負債合計	20,522	37,608	19,642	23,853	17,612	23,847
	負債の割合	25.9%	34.3%	36.4%	48.2%	39.6%	35.5%

### (3) 基礎的財政収支の状況

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどういう状況なのか、一目で分かるようになっていきます。

利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）がゼロ以上であれば、公債費に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位：百万円)

区分		妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	業務支出	16,830	24,165	23,407	16,409	16,044	17,396
	業務収入	18,983	27,775	24,865	18,349	16,706	18,532
	臨時支出	0	62	0	0	0	252
	臨時収入	0	0	0	0	0	15
	業務活動収支(現役世代収支)	2,153	3,548	1,458	1,940	662	899
	投資活動支出	4,291	7,306	3,221	1,340	1,765	1,757
	投資活動収入	1,934	5,061	2,051	284	1,266	869
	投資活動収支(将来世代収支)	-2,357	-2,245	-1,170	-1,056	-499	-888
	利払後基礎的財政収支(①)	-204	1,303	288	884	163	11
	除外 基金等増加(②)	2,789	486	236	133	256	-23
基金除外基礎的財政収支(①+②)	2,585	1,789	524	1,017	419	-12	

※妙高市以外は令和2年度の数值

## (4) 債務償還可能年数の比較(財政の健全性の指標)

「債務償還可能年数」は、自治体の現在の財政状況を表す重要な指標となります。

利払後基礎的財政収支の数值がマイナスの場合は指標として意味を成しません。プラスの場合、年度末の「地方債等残高」から除して「債務償還可能年数」を算出できます。

(単位：年)

指標	会計区分	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
債務償還可能年数(注)	一般会計等	-88	25	57	22	93	1,717

※妙高市以外は令和2年度の数值

(注) 計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

債務償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数です。他団体の平均的な年数は、住民数20万人の自治体では概ね20年から40年という数值の財政状況の団体が多いと言われています。

## ・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	決算年度	29	30	R1	R2	R3
一般会計等	業務活動収支	1,417	1,214	1,046	2,603	2,153
	投資活動収支	-556	-591	-1,658	-945	-2,357
	利払後基礎的財政収支(①)	861	623	-612	1,658	-204
	基金等増加(②)	-401	-108	447	37	2,789
	基金除外後(①+②)	460	514	-165	1,695	2,585
	臨時財政対策債増加(③)	53	-10	-201	-236	-295
	臨財債除外後(①+②+③)	513	504	-366	1,459	2,290

区分	決算年度	29	30	R1	R2	R3
債務償還可能年数	一般会計等	22	30	-31	11	-88

(5) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	29	30	R1	R2	R3
借金	地方債等	17,228	16,711	17,206	16,608	15,898
	1年以内償還予定地方債	1,728	1,747	1,936	1,924	2,141
	合計	18,956	18,458	19,142	18,532	18,039
貯金	固定基金	2,544	2,439	2,876	2,883	5,642
	現金預金	2,117	2,170	2,201	3,190	2,485
	財政調整基金等	5,088	5,092	5,096	5,099	5,102
	合計	9,749	9,702	10,173	11,172	13,228
	差引	9,207	8,756	8,968	7,360	4,811

前年度からの比較では、新たな市債の借入が減少したため、地方債等の借金の額が合計で4億9,300万円減少しました。貯金は20億5,600万円増加しました。

・一般会計等の実質債務

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
借金	地方債等	15,898	28,688	14,811	17,596	13,804	16,898
	1年以内償還予定地方債	2,141	4,008	1,730	2,150	1,287	1,985
	合計	18,039	32,696	16,541	19,746	15,091	18,883
貯金	固定基金	5,642	11,500	4,105	1,606	2,105	2,255
	現金預金	2,485	1,119	1,635	1,151	840	790
	財政調整基金等	5,102	5,865	3,422	415	672	862
	合計	13,228	18,484	9,162	3,172	3,617	3,907
	差引	4,811	14,212	7,379	16,574	11,474	14,976

※妙高市以外は令和2年度の数値

(6) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	29	30	R1	R2	R3
一般会計等	① 人件費	2,585	2,459	2,538	2,922	3,026
	② 物件費等	8,753	8,763	8,603	9,204	9,196
	③ その他の業務費用	383	238	257	207	189
	④ 移転費用	6,535	6,219	6,751	9,852	7,344
	経常収益	702	607	639	742	814
	臨時損失	6	48	27	25	1
	臨時利益	38	23	26	20	709
	純行政コスト	17,522	17,097	17,511	21,448	18,232
	① 税収等	13,310	13,095	12,966	13,530	14,129
	② 国県等補助金	3,237	2,838	3,031	7,564	4,585
	財源	16,547	15,933	15,997	21,093	18,714
	本年度差額	-975	-1,164	-1,514	-355	482

本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、4億8,200万円に改善されています。

・一般会計等の純資産変動

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	① 人件費	3,026	4,426	3,596	2,663	2,751	3,344
	② 物件費等	9,196	11,920	6,687	5,987	5,390	5,833
	③ その他の業務費用	189	178	234	241	205	216
	④ 移転費用	7,344	11,790	15,087	9,471	9,363	10,695
	経常収益	814	991	627	842	304	956
	臨時損失	1	105	1	120	0	283
	臨時利益	709	6	0	6	4	39
	純行政コスト	18,232	27,422	24,978	17,634	17,401	19,376
	① 税収等	14,129	19,277	13,961	10,890	9,647	10,528
	② 国県等補助金	4,585	8,298	11,383	6,248	7,078	7,106
	財源	18,714	27,575	25,344	17,138	16,725	17,634
	本年度差額	482	153	366	-496	-676	-1,742

※妙高市以外は令和2年度の数値

民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計では、利益が目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

## (7) 歳入歳出決算書の経年データ (参考)

(単位: 百万円)

款 or 節		29	30	R1	R2	R3
予算現額		22,348	21,658	23,683	25,180	25,259
収入済額	市町村税	4,827	4,690	4,595	4,600	4,593
	地方消費税交付金	583	620	597	729	785
	地方交付税	7,250	7,186	7,140	7,666	8,006
	国庫支出金	1,781	1,784	1,987	6,070	3,203
	都道府県支出金	1,455	1,052	1,043	1,493	1,381
	その他の款	2,656	1,875	1,780	1,686	2,949
	小計 (①)	18,552	17,207	17,142	22,244	20,917
	繰越金	2,150	2,001	2,056	2,073	3,076
	地方債発行	1,117	1,329	2,385	991	1,358
合計 (②)	21,819	20,537	21,583	25,308	25,351	
予算現額と収入済額との比較 (予算差異)		529	1,121	2,100	-128	-92
支出済額	委託料	2,769	2,821	2,532	3,210	3,507
	工事請負費	2,656	2,229	2,875	1,909	1,715
	負担金及び補助交付金	2,267	2,133	2,675	5,622	3,365
	扶助費	1,919	1,878	1,896	1,850	1,857
	繰出金	2,284	2,152	2,157	2,357	2,089
	その他の節	5,657	5,323	5,575	5,597	8,515
	小計 (③)	17,552	16,536	17,710	20,545	21,048
	地方債費	2,267	1,945	1,801	1,687	1,924
	合計 (④)	19,819	18,481	19,511	22,232	22,972
予算現額と支出済額との比較 (予算差異)		2,529	3,177	4,172	2,948	2,287
実質収支 に関する 調書 より記入	歳入歳出差引額 (②-④)	2,000	2,056	2,072	3,076	2,379
	翌年度へ繰越すべき財源	152	135	325	75	76
	実質収支額	1,848	1,921	1,747	3,001	2,303
	基金繰入額	0	0	0	0	0
翌年度繰越金		1,848	1,921	1,747	3,001	2,303
財源内訳						
決算統計 13表 より記入	国庫支出金	1,700	1,717	1,685	6,076	2,684
	都道府県支出金	1,371	1,024	1,169	1,494	1,334
	使用料手数料	386	412	336	322	253
	分担金負担金寄附金	106	91	87	127	140
	財産収入	31	29	25	70	779
	繰入金	65	86	94	107	327
	諸収入	876	610	533	670	523
	繰越金	2,150	2,001	0	2,073	0
	地方債	487	637	1,780	921	653
	一般財源等	12,608	11,764	13,639	10,372	15,991
	歳出合計	19,780	18,371	19,348	22,232	22,684

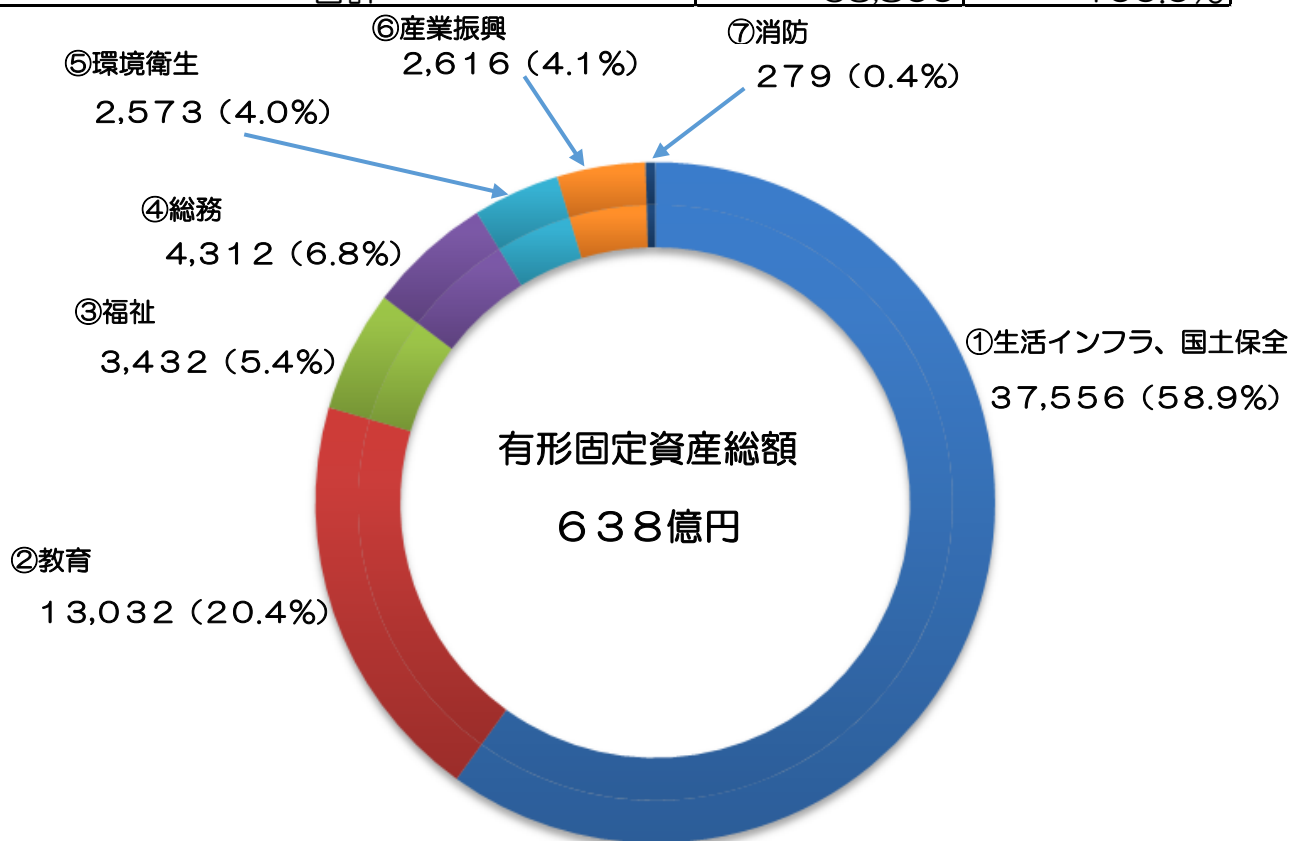
## 6 固定資産台帳からわかること

### (1) 有形固定資産の行政目的別割合

固定資産台帳より貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

区分	金額	割合
①生活インフラ、国土保全	37,556	58.9%
②教育	13,032	20.4%
③福祉	3,432	5.4%
④総務	4,312	6.8%
⑤環境衛生	2,573	4.0%
⑥産業振興	2,616	4.1%
⑦消防	279	0.4%
合計	63,800	100.0%



妙高市が保有する有形固定資産は、生活インフラ、国土保全（道路、橋りょう、河川、公園、公営住宅等）と教育（小・中学校、公民館等）の占める割合が大きく全体の約8割で、福祉（保育園等）、総務（庁舎等）、環境衛生（ごみ・し尿処理施設等）産業振興（農・林道、観光施設等）及び消防（防火水槽、防災無線等）に関するものは、約2割となっています。

(2) 固定資産等の変動の状況

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	29	30	R1	R2	R3
一般 会計等	固定資産等の変動（内部変動）	-1,590	-1,875	-878	-1,991	681
	有形固定資産等の増加	1,717	1,200	1,599	934	953
	有形固定資産等の減少	2,907	2,967	2,924	2,961	3,062
	貸付金・基金等の増加	676	536	941	422	3,337
	貸付金・基金等の減少	1,077	644	494	386	548

・自治体間の比較

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	小千谷市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般 会計等	固定資産等の変動（内部変動）	681	-990	80	-753	-735	-1,838
	有形固定資産等の増加	953	2,522	1,996	1,087	552	1,537
	有形固定資産等の減少	3,062	3,998	2,152	1,973	1,543	3,352
	貸付金・基金等の増加	3,337	4,835	1,145	313	1,213	1,137
	貸付金・基金等の減少	548	4,349	909	180	957	1,160

※妙高市以外は令和2年度の数値





## 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	71,644,213,271	固定負債	18,099,721,000
有形固定資産	63,800,362,868	地方債	15,898,092,000
事業用資産	28,444,540,058	長期未払金	0
土地	7,693,452,722	退職手当引当金	2,201,629,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,404,217,835	その他	0
建物減価償却累計額	-31,305,940,234	流動負債	2,421,955,271
工作物	5,951,597,535	1年内償還予定地方債	2,140,661,000
工作物減価償却累計額	-5,460,476,640	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	175,711,317
航空機	0	預り金	105,582,954
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	20,521,676,271
建設仮勘定	161,688,840	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	34,817,803,791	固定資産等形成分	76,477,427,435
土地	1,100,399,198	余剰分(不足分)	-17,755,348,140
建物	771,147,257		
建物減価償却累計額	-612,092,236		
工作物	86,823,305,061		
工作物減価償却累計額	-53,386,531,518		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	121,576,029		
物品	2,512,677,694		
物品減価償却累計額	-1,974,658,675		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	7,843,850,403		
投資及び出資金	1,834,300,003		
有価証券	190,780,000		
出資金	1,643,520,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	292,988,828		
長期貸付金	99,562,000		
基金	5,641,608,188		
減債基金	293,513,997		
その他	5,348,094,191		
その他	0		
徴収不能引当金	-24,608,616		
流動資産	7,599,542,295		
現金預金	2,484,592,273		
未収金	18,341,997		
短期貸付金	0		
基金	5,101,594,376		
財政調整基金	5,101,594,376		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-4,986,351		
資産合計	79,243,755,566	純資産合計	58,722,079,295
		負債及び純資産合計	79,243,755,566

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	19,755,356,167		
業務費用	12,411,507,172		
人件費	3,026,464,743		
職員給与費	2,016,428,935		
賞与等引当金繰入額	175,711,317		
退職手当引当金繰入額	200,791,000		
その他	633,533,491		
物件費等	9,196,194,049		
物件費	5,077,489,182		
維持補修費	1,186,940,272		
減価償却費	2,931,764,595		
その他	0		
その他の業務費用	188,848,380		
支払利息	72,525,379		
徴収不能引当金繰入額	0		
その他	116,323,001		
移転費用	7,343,848,995		
補助金等	3,364,786,778		
社会保障給付	1,857,208,734		
他会計への繰出金	2,081,391,071		
その他	40,462,412		
経常収益	814,408,066		
使用料及び手数料	283,213,509		
その他	531,194,557		
純経常行政コスト	18,940,948,101		
臨時損失	515,303		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	515,303		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	708,966,405		
資産売却益	687,341,679		
その他	21,624,726		
純行政コスト	18,232,496,999		18,232,496,999
財源	18,714,230,393		18,714,230,393
税収等	14,129,423,288		14,129,423,288
国県等補助金	4,584,807,105		4,584,807,105
本年度差額	481,733,394		481,733,394
固定資産等の変動(内部変動)		680,929,938	-680,929,938
有形固定資産等の増加		953,395,395	-953,395,395
有形固定資産等の減少		-3,061,536,860	3,061,536,860
貸付金・基金等の増加		3,337,380,484	-3,337,380,484
貸付金・基金等の減少		-548,309,081	548,309,081
資産評価差額	158,400	158,400	
無償所管換等	349,345,251	349,345,251	
その他	-6,390,368	-6,390,497	129
本年度純資産変動額	824,846,677	1,024,043,092	-199,196,415
前年度末純資産残高	57,897,232,618	75,453,384,343	-17,556,151,725
本年度末純資産残高	58,722,079,295	76,477,427,435	-17,755,348,140

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,829,791,366
業務費用支出	9,485,942,371
人件費支出	3,032,664,537
物件費等支出	6,264,429,454
支払利息支出	72,525,379
その他の支出	116,323,001
移転費用支出	7,343,848,995
補助金等支出	3,364,786,778
社会保障給付支出	1,857,208,734
他会計への繰出支出	2,081,391,071
その他の支出	40,462,412
業務収入	18,982,652,013
税込等収入	14,145,720,692
国県等補助金収入	4,015,642,105
使用料及び手数料収入	283,336,038
その他の収入	537,953,178
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,152,860,647</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,290,775,879
公共施設等整備費支出	953,395,395
基金積立金支出	3,090,582,403
投資及び出資金支出	54,995,000
貸付金支出	191,803,081
その他の支出	0
投資活動収入	1,934,072,722
国県等補助金収入	569,165,000
基金取崩収入	323,506,000
貸付金元金回収収入	224,803,081
資産売却収入	816,598,641
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,356,703,157</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,851,462,155
地方債償還支出	1,851,462,155
その他の支出	0
財務活動収入	1,357,998,000
地方債発行収入	1,357,998,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-493,464,155</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-697,306,665</b>
前年度末資金残高	3,076,315,984
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,379,009,319</b>
前年度末歳計外現金残高	113,487,150
本年度歳計外現金増減額	-7,904,196
本年度末歳計外現金残高	105,582,954
本年度末現金預金残高	2,484,592,273



## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	109,921,698,934	固定負債	43,421,542,960
有形固定資産	103,291,688,939	地方債	27,645,041,901
事業用資産	28,624,361,934	長期未払金	0
土地	7,873,274,598	退職手当引当金	2,308,977,594
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,404,217,835	その他	13,467,523,465
建物減価償却累計額	-31,305,940,234	流動負債	4,171,282,256
工作物	5,951,597,535	1年内償還予定地方債	3,495,801,606
工作物減価償却累計額	-5,460,476,640	未払金	248,147,613
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	119,468,624
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	189,239,676
航空機	0	預り金	118,624,737
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>47,592,825,216</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	161,688,840	固定資産等形成分	114,845,861,304
インフラ資産	70,713,674,440	余剰分(不足分)	-40,341,341,698
土地	1,827,114,191		
建物	8,248,084,357		
建物減価償却累計額	-3,135,566,968		
工作物	141,385,641,625		
工作物減価償却累計額	-78,383,563,299		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	771,964,534		
物品	13,515,324,293		
物品減価償却累計額	-9,561,671,728		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,630,009,995		
投資及び出資金	308,673,003		
有価証券	192,780,000		
出資金	115,893,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	420,423,984		
長期貸付金	68,562,000		
基金	5,862,489,644		
減債基金	293,513,997		
その他	5,568,975,647		
その他	0		
徴収不能引当金	-30,138,636		
流動資産	12,175,645,888		
現金預金	6,829,174,210		
未収金	259,153,099		
短期貸付金	0		
基金	5,101,594,376		
財政調整基金	5,101,594,376		
減債基金	0		
棚卸資産	3,438,434		
その他	0		
徴収不能引当金	-17,714,231		
<b>資産合計</b>	<b>122,097,344,822</b>	<b>純資産合計</b>	<b>74,504,519,606</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>122,097,344,822</b>

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	28,714,608,765		
業務費用	16,209,368,084		
人件費	3,259,314,405		
職員給与費	2,184,846,929		
賞与等引当金繰入額	189,239,676		
退職手当引当金繰入額	208,114,000		
その他	677,113,800		
物件費等	12,292,142,423		
物件費	5,881,584,997		
維持補修費	1,303,938,020		
減価償却費	4,474,657,328		
その他	631,962,078		
その他の業務費用	657,911,256		
支払利息	320,792,615		
徴収不能引当金繰入額	11,775,956		
その他	325,342,685		
移転費用	12,505,240,681		
補助金等	3,075,661,496		
社会保障給付	9,389,001,773		
他会計への繰出金	0		
その他	40,577,412		
経常収益	3,231,268,999		
使用料及び手数料	2,628,969,503		
その他	602,299,496		
純経常行政コスト	25,483,339,766		
臨時損失	11,503,128		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	11,503,128		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	723,357,834		
資産売却益	687,397,679		
その他	35,960,155		
純行政コスト	24,771,485,060		
財源	26,033,011,695		
税収等	16,893,771,408		
国県等補助金	9,139,240,287		
本年度差額	1,261,526,635		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-308,191,874	308,191,874
有形固定資産等の減少		1,567,818,734	-1,567,818,734
貸付金・基金等の増加		-4,625,924,418	4,625,924,418
貸付金・基金等の減少		3,298,222,891	-3,298,222,891
資産評価差額	158,400	-548,309,081	548,309,081
無償所管換等	370,674,377	158,400	
その他	-551,579,630	370,674,377	
本年度純資産変動額	1,080,779,782	-906,390,497	354,810,867
前年度末純資産残高	73,423,739,824	-843,749,594	1,924,529,376
本年度末純資産残高	74,504,519,606	115,689,610,898	-42,265,871,074
		114,845,861,304	-40,341,341,698

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,108,922,102
業務費用支出	11,603,681,421
人件費支出	3,262,875,815
物件費等支出	7,695,473,806
支払利息支出	320,792,615
その他の支出	324,539,185
移転費用支出	12,505,240,681
補助金等支出	3,075,661,496
社会保障給付支出	9,389,001,773
他会計への繰出支出	0
その他の支出	40,577,412
業務収入	28,133,923,502
税込等収入	16,828,576,464
国県等補助金収入	8,192,356,257
使用料及び手数料収入	2,493,977,682
その他の収入	619,013,099
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	14,335,429
<b>業務活動収支</b>	<b>4,039,336,829</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,889,167,170
公共施設等整備費支出	1,556,742,279
基金積立金支出	3,140,621,810
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	191,803,081
その他の支出	0
投資活動収入	1,930,540,268
国県等補助金収入	667,292,546
基金取崩収入	323,506,000
貸付金元金回収収入	123,031,081
資産売却収入	816,710,641
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,958,626,902</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,507,807,160
地方債償還支出	3,507,807,160
その他の支出	0
財務活動収入	1,705,258,000
地方債発行収入	1,705,258,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,802,549,160</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-721,839,233</b>
前年度末資金残高	7,445,430,489
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,723,591,256</b>
前年度末歳計外現金残高	113,487,150
本年度歳計外現金増減額	-7,904,196
本年度末歳計外現金残高	105,582,954
本年度末現金預金残高	6,829,174,210





## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,186,558,393	固定負債	43,819,371,674
有形固定資産	104,667,381,001	地方債等	27,794,257,927
事業用資産	29,913,809,972	長期未払金	0
土地	8,028,263,775	退職手当引当金	2,548,381,125
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	52,780,063,739	その他	13,476,732,622
建物減価償却累計額	-31,674,710,714	流動負債	4,339,796,552
工作物	6,115,387,830	1年内償還予定地方債等	3,563,231,923
工作物減価償却累計額	-5,496,883,498	未払金	260,724,623
船舶	0	未払費用	12,407,608
船舶減価償却累計額	0	前受金	123,216,962
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	216,293,116
航空機	0	預り金	163,914,400
航空機減価償却累計額	0	その他	7,920
その他	0	負債合計	48,159,168,226
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	161,688,840	固定資産等形成分	117,303,190,175
インフラ資産	70,713,674,440	余剰分(不足分)	-40,720,257,587
土地	1,827,114,191	他団体出資等分	122,108,444
建物	8,248,084,357		
建物減価償却累計額	-3,135,566,968		
工作物	141,385,641,625		
工作物減価償却累計額	-78,383,563,299		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	771,964,534		
物品	14,085,899,798		
物品減価償却累計額	-10,046,003,209		
無形固定資産	157,382		
ソフトウェア	84,582		
その他	72,800		
投資その他の資産	7,519,020,010		
投資及び出資金	276,733,003		
有価証券	192,780,000		
出資金	83,953,003		
その他	0		
長期延滞債権	420,490,561		
長期貸付金	68,562,000		
基金	6,781,709,240		
減債基金	293,513,997		
その他	6,488,195,243		
その他	1,663,842		
徴収不能引当金	-30,138,636		
流動資産	12,677,650,865		
現金預金	7,124,289,747		
未収金	273,217,650		
短期貸付金	0		
基金	5,294,063,788		
財政調整基金	5,294,063,788		
減債基金	0		
棚卸資産	3,854,511		
その他	8,400		
徴収不能引当金	-17,783,231		
繰延資産	0		
資産合計	124,864,209,258	純資産合計	76,705,041,032
		負債及び純資産合計	124,864,209,258

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	32,487,192,301			
業務費用	17,129,636,538			
人件費	3,693,141,695			
職員給与費	2,568,300,002			
賞与等引当金繰入額	216,293,116			
退職手当引当金繰入額	211,621,229			
その他	696,927,348			
物件費等	12,636,750,724			
物件費	6,124,458,035			
維持補修費	1,320,948,172			
減価償却費	4,556,085,899			
その他	635,258,618			
その他の業務費用	799,744,119			
支払利息	322,500,756			
徴収不能引当金繰入額	11,784,956			
その他	465,458,407			
移転費用	15,357,555,763			
補助金等	2,256,227,572			
社会保障給付	13,010,040,795			
その他	91,287,396			
経常収益	3,537,811,233			
使用料及び手数料	2,644,762,029			
その他	893,049,204			
純経常行政コスト	28,949,381,068			
臨時損失	13,103,128			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	11,503,128			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,600,000			
臨時利益	724,158,337			
資産売却益	687,645,850			
その他	36,512,487			
純行政コスト	28,238,325,859		28,238,325,859	
財源	29,486,821,102		29,486,821,102	
税収等	18,567,979,131		18,567,979,131	
国県等補助金	10,918,841,971		10,918,841,971	
本年度差額	1,248,495,243		1,248,393,930	101,313
固定資産等の変動(内部変動)		-285,767,458	285,767,458	
有形固定資産等の増加		1,607,345,443	-1,607,345,443	
有形固定資産等の減少		-4,703,737,658	4,703,737,658	
貸付金・基金等の増加		3,369,276,128	-3,369,276,128	
貸付金・基金等の減少		-558,651,371	558,651,371	
資産評価差額	52,903	52,903		
無償所管換等	370,674,377	370,674,377		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	8,295,591	13,499,068	-5,203,477	
その他	-550,010,752	-907,891,066	357,880,314	
本年度純資産変動額	1,077,507,362	-809,432,176	1,886,838,225	101,313
前年度末純資産残高	75,627,533,670	118,112,622,351	-42,607,095,812	122,007,131
本年度末純資産残高	76,705,041,032	117,303,190,175	-40,720,257,587	122,108,444

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,783,894,787
業務費用支出	12,426,514,921
人件費支出	3,698,990,962
物件費等支出	7,940,774,991
支払利息支出	322,500,756
その他の支出	464,248,212
移転費用支出	15,357,379,866
補助金等支出	2,256,227,572
社会保障給付支出	13,010,040,795
その他の支出	91,111,499
業務収入	31,854,485,703
税込等収入	18,502,784,187
国県等補助金収入	9,971,957,941
使用料及び手数料収入	2,500,771,802
その他の収入	878,971,773
臨時支出	1,600,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,600,000
臨時収入	14,887,761
<b>業務活動収支</b>	<b>4,083,878,677</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,977,633,912
公共施設等整備費支出	1,588,963,918
基金積立金支出	3,196,866,913
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	191,803,081
その他の支出	0
投資活動収入	1,946,770,073
国県等補助金収入	667,292,546
基金取崩収入	339,487,633
貸付金元金回収収入	123,031,081
資産売却収入	816,958,813
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,030,863,839</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,556,345,287
地方債等償還支出	3,556,344,907
その他の支出	380
財務活動収入	1,723,843,162
地方債等発行収入	1,723,843,162
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,832,502,125</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-779,487,287</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,799,675,214</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-3,698,956</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,016,488,971</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>115,757,853</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-7,957,077</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>107,800,776</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,124,289,747</b>